

多様性(ダイバーシティ)の推進に取り組む企業の動きが活発になってきている。早稲田大の谷口真美教授(経営学)によると「ダイバーシティ経営」とは「性別や職歴など様々な属性の人材を生かして組織の成果を上げる経営」という。

管理職の女性を増やそうと行動計画を立てる企業が増えている。安倍晋三首相は2020年に女性リーダーの比率を30%にする目標を掲げる。谷口氏は「単に多様な人材がいるだけでは意味がない。大切なのは多様な人材の意見のぶつけ合いから、画期的な創造や質

の高い意思決定を生み出すことだ」と語る。

政治の世界はどうだろう。自民党を見てみると、女性の割合は少しずつ増えている。職歴もわりと幅広い。では、肝心の「意見のぶつけ合い」はどうか。

「自民党の多様性が失われてしまった」。元自民党幹部からは、こんな嘆きが漏れている。

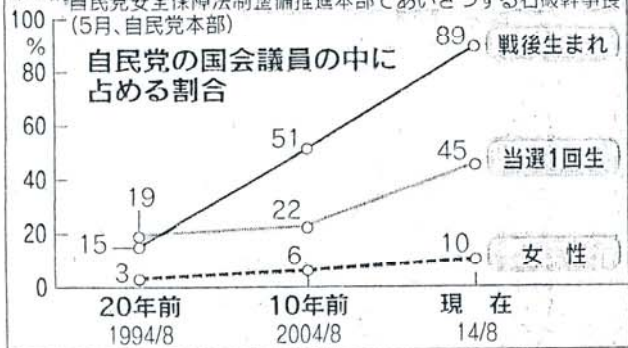
政府は7月1日に集団的自衛権の行使を認める閣議決定をしたが、この方針にたてついたのは党内で村上誠一郎元行政改革相(62)ただ1人。異なる意見をぶつけ合う激論にはならなかつた。

多様性薄れた自民の内実

鶏見風



自民党安全保障法制整備推進本部であいさつする石破幹事長(5月、自民党本部)



戦後生まれは全体の89%。戦時の体験をもとに防衛政策で慎重論を唱えり

激論がなくなったのはなぜか。村上氏に聞くと、党の候補同士が争う衆院の選挙区制に代わり、候補が1人の小選挙区制が根付いたことを挙げた。選挙の公認権を握る党執行部には盾突きにくい。政策集団としての派閥や、専門の政策にたけた族議員も衰えた。かつて自民党は保守とリベラルの軸足を移す「振り子の論理」で国民の不满を吸収した。この幅の広さが長期政権を維持できた理由の一つでもあったが、村上氏は「総主流派体制になつてしまった」と解説する。

ベラル派は引退した。多様性が薄れることの評価は党内で分かれる。リベラル派が嘆く一方、保守派には歓迎する声が出ている。首相の出身派閥である町村派に属する柴山昌彦衆院議員(48)は「多様性は自民党が万年与党で派閥が力を持った時代の遺物。今は政策・理念の統一性が大切だ」と話す。保守を旗印として純化した政党モデルを志向する。「自民党がタカ派一色になったのではない。若手は勉強不足で発言せず、色が薄いだけ」。ベテラン議員にはこんな見方もある。

若手にとつては次の選挙で勝ち残ることが最大の使命。政策が二の次になる傾向が強い。3月末から集団的自衛権について議論した党安全保障法制整備推進本部(本部長・石破茂幹事長)での発言を筆者が聞いていて、がっかりしたのは、安保法制の核心を突く質問が乏しかったことだ。抑止力を保ちながら行使にどんな歯止めをかけるのか、容認派の立場から理論武装を促す意見がもっとあつてよかった。リベラル派が衰えて多様性が薄れただけでなく、勉強不足で政治家の質が劣化しているなら、自民党が抱える問題は深刻になる。

(編集委員 佐藤賢)